

第1回 高知県地球温暖化対策実行計画推進協議会・議事概要

日時：令和2年6月19日(金) 午後1時30分～午後3時30分

会場：高知城ホール2階大会議室

1. 開会

高知県新エネルギー推進課(以下「事務局」という。)より、「第1回 高知県地球温暖化対策実行計画推進協議会」の開会が宣言された。

2. 高知県林業振興・環境部長あいさつ

委員会開催に先立って、高知県林業振興・環境部部長より挨拶があった。

3. 委員紹介

事務局	委員出席者は8名(今西委員欠席)であり、9名の委員の過半数が出席しており、本協議会設置要綱に基づき、本日の協議会は成立する旨、宣言する。
-----	--

4. 協議会の業務及び会議・議事録の公開について

事務局	本日の協議会の議事要旨等を後日公開する。
-----	----------------------

5. 説明・協議事項

(1) 計画の構成について、(2) 計画改定の主な論点について、(3) 協議会開催スケジュール等について

事務局	配布資料を説明。
八田委員	本協議会で検討する地球温暖化対策実行計画の上位計画にあたる環境基本計画が、本年度並行して改訂されるとのことである。地球温暖化対策実行計画の改訂にあたり想定する将来像は、第5次環境基本計画における将来像の設定を待つのか。あるいは地球温暖化対策実行計画の改訂にあたり、将来像の設定を先行させるのか。
事務局	環境基本計画で現在設定している将来像は大きくは変わらない見込みである。地球温暖化対策実行計画の改訂について現時点の将来像を基に議論した内容を、上位計画の大きな方向性を検討するにあたって尊重していきたい。上位計画で設定する将来像に大きな変更が生じる場合は、随時、報告する。
八田委員	主な論点のうち、論点2について、「2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロ」は日本全体で達成するものであるが、森林県である高知県が「ゼロ」では不十分であり、もっと野心的な役割を目指してもらいたい。論点6について、前回の反省として、県民に計画が普及し切れてないのではないか、と感じており、狙いを定めて普及啓発を検討する必要があるのではないか。
事務局	論点2について、各地域でできることから取り組み、2050年より前の早い段階で「ゼロ」にすることが謳われていると認識している。高知県では森林吸収を国際基準で算定し取り組みを進めている。一方では技術革新がないと困難なこともある。方向性として目指

すべきだがどのように計画に反映するか、本協議会で議論いただきたい。

論点6について、計画本体を分かり易く記載するには限界があり、概要版をPRの為に分かり易く作成したい。身近な例を示すなどの工夫が必要と考えている。

徳弘委員

これまでの計画の評価が重要ではないか。高知県の農業ではビニルハウス栽培で重油に頼らざるを得ない部分がある。バイオマスの活用等が試みられているものの、現場で対策が進まない要因に対する対応が必要である。

事務局

温室効果ガス排出量の低減が目標である。次回の協議会で各分野の算定結果の分析を報告したい。各分野の細かい施策とその実績については第3回の協議会で説明したい。

浅野委員長

今回の改定では、これまでと異なり、ポスト(ウィズ)・コロナの社会における対応を盛り込む必要がある。

再生可能エネルギーの取組について、高知らしさを反映できないか。

県民にも計画を知って貰う必要がある。

事務局

ポスト・コロナについて、今後、対応を検討したい。

再生可能エネルギーについて、別途、新エネルギービジョンの改定を今年度進める。現在、高知県産の再生可能エネルギー割合が82.5%であり、これを100%にしたいと考えており、その中での取組を地球温暖化対策実行計画にもフィードバックしていきたい。

内田委員

省エネルギー、再生エネルギーに加え、気候変動への適応策を検討するにあたり、環境のみならず経済の視点についても同時解決が求められる。環境省では地域循環圏の形成が図られている。

「2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロ」を達成するには、積極的な取組が必要であろう。SDGsも現在から考えるのにとどまらず、2030年や2050年の将来の観点から考える必要がある。

(4) 温室効果ガス排出量、吸収量の算定方法及び算定結果(速報値)について

事務局

配布資料を説明。

八田委員

森林吸収量の算定方法では、手入れや間伐の効果は反映されているのか(国際ルールや京都議定書では反映されることになっていたか)、確認したい。

事務局

これまでの算定にあたって元になっている林野庁のデータでは、中四国・九州のくくりの中で抽出された対象について、森林経営実態が反映されることとなっている。

浅野委員長

温室効果ガス排出量をモニタリングして対応を検討する本協議会の立場から、今回の算定結果をどのように受け止めるべきかは重要である。十分に排出量が低減しておらず、好ましくない結果と判断して対策を強めざるを得ないということになるのか。あるいは、排出量が十分に低減していないイレギュラーな要因があるのか、分析の見通しを確認したい。

事務局

家庭部門で排出量が増加しているが、近年の夏の酷暑や冬の寒さで空調のエネルギー消費量が増大した特殊要因が考えられる。更に排出量増加の要因を分析したい。昨年度の世論調査結果では、県民の身の回りの省エネ意識が定着している傾向が示唆されており、悲観はしていない。

工業プロセスでは、排出量のほとんどを占めるクリンカの製造が県内ではほぼ1社だ

浅野委員長

が、排出量削減には新しい技術開発が必要である。国レベルで共通の課題と考えている。
これからは、ライフスタイルの変革、それもポスト・コロナのあり方を深掘りしていく必要がある。

(5) SDGs(持続可能な開発目標)について

事務局	配布資料を説明。産業振興にも触れた上で対応を示したい。
内田委員	IT 関連産業の誘致とは、農林水産業の現場が抱える課題を解決するようなことを考えているのか。関連技術が集まってモノを作るような取組にはどのようなものがあるか。
事務局	沿岸養殖では、餌を撒く前に魚が水面に上がってくるようになる行動を利用し、給餌ロボの開発に取り組む事例がある。個々では小さくとも、様々な取組がなされつつある。
下元委員	産業振興計画と地球温暖化対策実行計画の整合をどのようにとるかが課題である。例えば、経済活動に伴い増加するガス排出量への対応を再生可能エネルギーでまかなうのか等、同時に施策が必要となる。

(6) アンケート調査について

事務局	配布資料を説明。特定排出者、規模の大きい事業所を対象にアンケートを実施したい。
下元委員	アンケートを県民の認識度を高めることにもつなげられないか。現計画の認識の程度を把握し、その結果をみることで県民が考え、認識を高めることが期待される。
事務局	県民の認識を高める方策について検討したい。
内田委員	県民意識を調べたとのことだが、回答者に結果をフィードバックしてはどうか。回答者が自らの立ち位置を認識することにつながる。
事務局	県民意識の世論調査は令和元年度に別途実施したもの。今回のアンケートとは異なるかも知れない。
松岡委員	前の協議事項だが、論点 3 について、森林吸収量による削減率等の考え方を変わらずに算定結果を比較検討してどのように施策の検証を行うのか確認したい。
事務局	施策の検証結果は次回の協議会に示したい。一旦、算定した上で、施策がこれでよいのか検討し、協議会に諮りたい。
明神委員	経済活動の現場では、コロナで以前には戻らないと思われる。以前の 80%まで戻ったとして、減った 20%が温室効果ガス排出量抑制になるのか、といったことになりかねない状況である。
古谷委員	事業者の間でも、コロナの影響は生きてきた中でも大きな衝撃であると話している。この事態をどのように打開するのか、これまでとは違う観点が必要と認識している。 レジ袋の有料化の例では、一般の人々の意識が画期的に変わってきたと感じており、地球温暖化対策においても、一般の意識を高める施策が必要と考える。

6. 閉会

以上をもって、「第 1 回 高知県地球温暖化対策実行計画推進協議会」を閉会。
次回協議会は 8 月 26 日(水)13 時 30 分に開催する予定とする(会場未定)。